

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

Aコース為替ヘッジあり（野村SMA向け）はMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円ヘッジ・円換算ベース）を、Bコース為替ヘッジなし（野村SMA向け）はMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、各コースともベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2026。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UBS

海外株式ファンド

Aコース為替ヘッジあり(野村SMA向け)/

Bコース為替ヘッジなし(野村SMA向け)

追加型投信／海外／株式

第19期（決算日2026年2月25日）
作成対象期間（2025年2月26日～2026年2月25日）

Aコース為替ヘッジあり（野村SMA向け）

第19期末（2026年2月25日）	
基準価額	29,583円
純資産総額	541百万円
騰落率*	15.1%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

Bコース為替ヘッジなし（野村SMA向け）

第19期末（2026年2月25日）	
基準価額	44,287円
純資産総額	1,696百万円
騰落率*	25.6%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

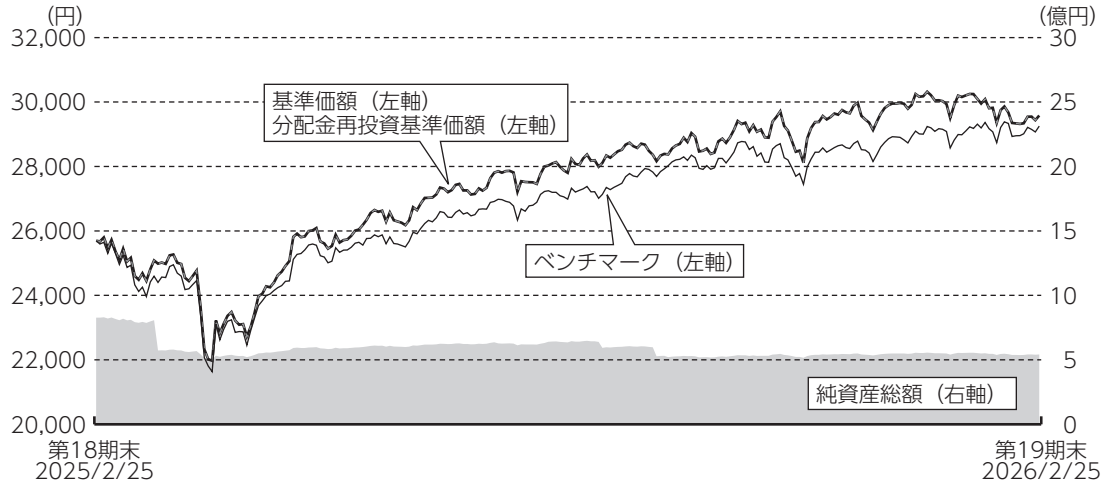
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

[UBS 海外株式ファンド Aコース為替ヘッジあり（野村SMA向け）] 運用経過

基準価額等の推移について

（2025年2月25日～2026年2月25日）



第19期首：25,696円

第19期末：29,583円（既払分配金 0円）

騰落率：15.1%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ・インデックスを委託会社において円ヘッジベースを算出し、円換算した「MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円ヘッジ・円換算ベース）」です。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入マザーファンドの良好なパフォーマンスを受けて上昇しました。マザーファンドにおいては、保有銘柄の株価上昇と為替市場における円安の進行が、基準価額の上昇に寄与しました。ただし、当ファンドは対円為替ヘッジを行っているため、円安によるプラス効果はほぼ相殺されております。

1万口当たりの費用明細

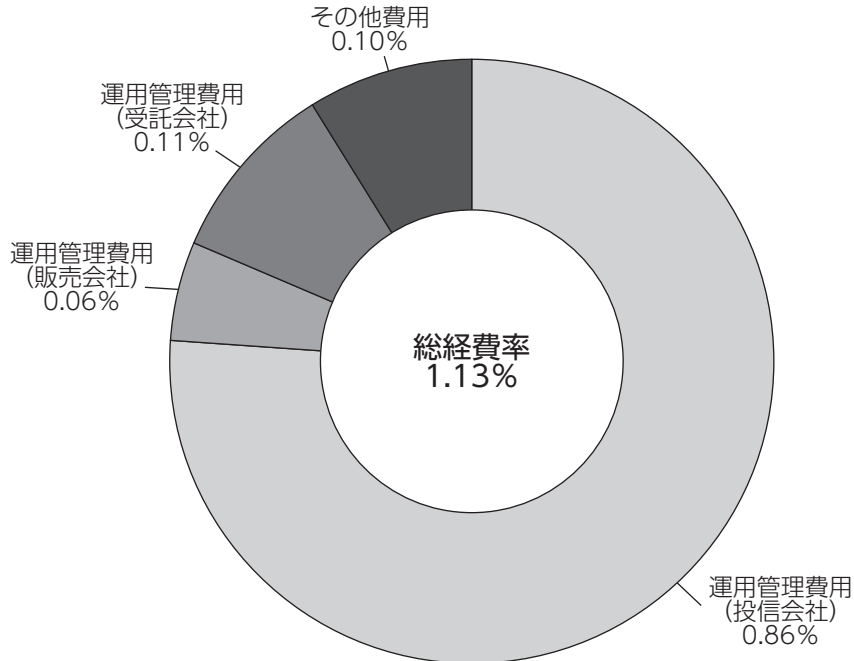
項目	当期 2025/2/26~2026/2/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	281円	1.023%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は27,514円です。
（投信会社）	(236)	(0.858)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(15)	(0.055)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(30)	(0.110)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	4	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.014)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	3	0.011	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.011)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	27	0.100	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.044)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(5)	(0.017)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(10)	(0.036)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	315	1.148	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

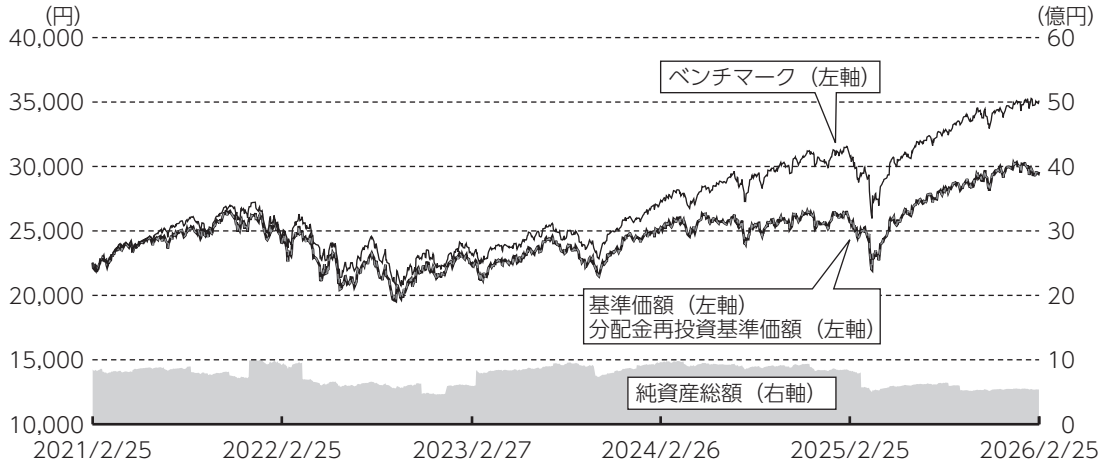
(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年2月25日～2026年2月25日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年2月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2021年2月25日 期初	2022年2月25日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日	2025年2月25日 決算日	2026年2月25日 決算日
基準価額 (円)	22,537	24,095	22,327	25,258	25,696	29,583
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9	△ 7.3	13.1	1.7	15.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.7	△ 5.6	18.3	12.7	13.8
純資産総額 (百万円)	851	920	593	965	827	541

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は上昇しました。米国の関税政策をめぐる懸念から2025年上半に一時大きく値を下げたものの、その後は世界的な金融緩和の流れや人工知能（AI）の成長期待などを背景に上昇基調を維持しました。2025年の終盤以降は、トランプ政権の政権運営をめぐる不透明感などから米国が上値の重い展開となった一方、投資家の「米国離れ」の受け皿としての需要などから欧州が好調を維持するなど、市場によりパフォーマンスにばらつきがみられました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、運用の基本方針に従い、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、MSCI Kokusai（日本を除く世界）インデックスを構成する世界株式市場における発行体の株式を主要対象とし、市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、為替ヘッジは行っておりません。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、AIの普及・浸透に伴い、その計算資源としてニーズが急増するデータセンター投資をけん引するハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）であると同時に、AIを活用したターゲット広告分野の成長加速が見込まれる米ネット検索大手／アルファベット、および米SNS運営／メタ・プラットフォームズを新規に組み入れたことなどにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

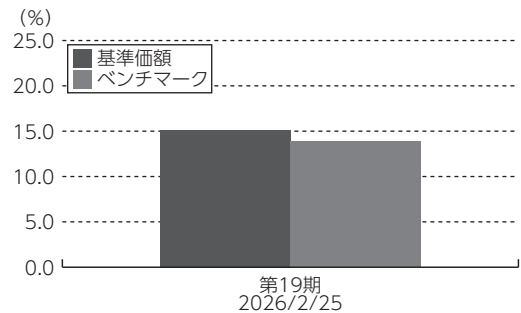
一般消費財・サービスでは、「トランプ関税」の影響で急落したものの、その後の急反発とアウトパフォームで相対的な割安度の低下した米ネット通販・クラウドサービス大手/アマゾン・ドット・コムを一部売却したほか、中国景気の低迷長期化に加えて、中国ブランドの成長と価格競争による利益率低下懸念など、構造要因からも業績回復に時間を要すると判断した米スポーツ用品大手/ナイキについて、株価反発局面をとらえて全売却としたことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、ベンチマークの+13.8%に対して当ファンドは+15.1%と、ベンチマークを1.3%上回りました。マザーファンドにおいて、コミュニケーション・サービスなどのセクターにおける銘柄選択はマイナスに寄与したものの、情報技術や金融などのセクターにおける銘柄選択がマイナス分を上回るプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2025年2月26日~2026年2月25日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	21,176円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行います。また、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き、世界の株式に投資を行い、市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。（約款変更実施日：2025年4月1日）

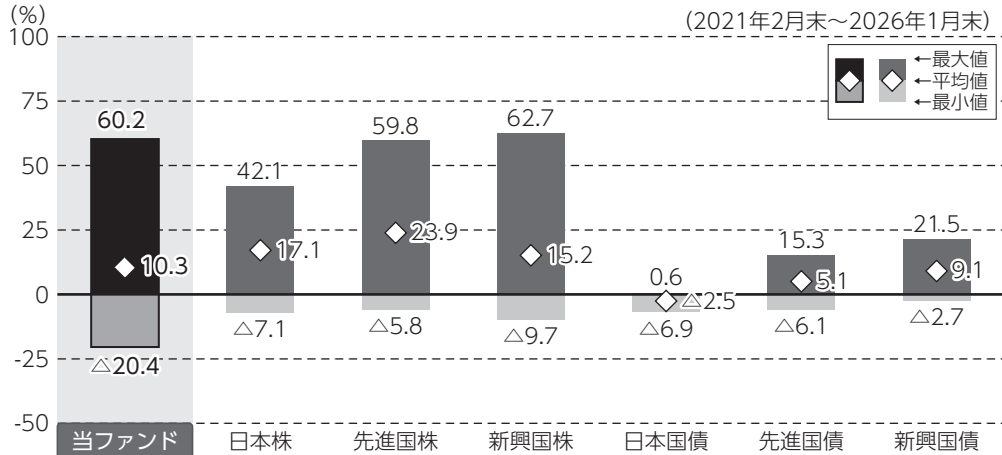
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円ヘッジ・円換算ベース）をベンチマークとし、同インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜Aコース為替ヘッジあり （野村SMA向け）＞	UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスを構成する日本を除く世界の株式市場における発行体の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜Aコース為替ヘッジあり （野村SMA向け）＞	マザーファンドの組入れは原則として高位を維持します。 実質外貨建資産については対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。実質外貨建資産にかかる対円での為替ヘッジは、原則としてマザーファンドのベンチマークであるMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスの資産配分をベースに行いますが、一部の通貨に対しては先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	アクティブ運用を行います。 投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨エクスポージャーの4つの側面から成ります。 株式組入れ比率は原則として高位を維持します。 外貨建資産については、外国為替市場動向等により、弾力的に対円での為替ヘッジを行うことがあります。 運用については、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年2月25日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

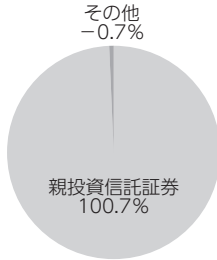
(2026年2月25日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

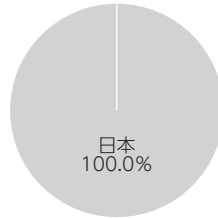
銘柄	比率 (%)
UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006	100.7

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

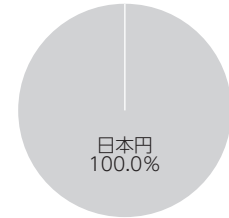
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第19期末 2026年2月25日
純資産総額	541,792,310円
受益権総口数	183,140,245口
1万口当たり基準価額	29,583円

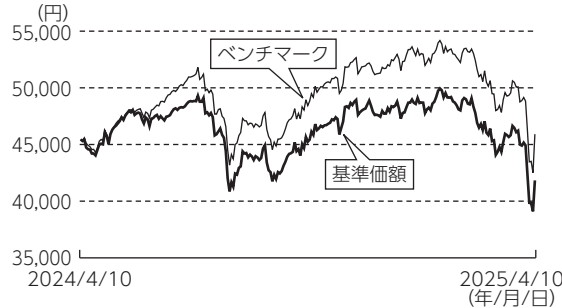
(注) 当期（第19期）中における追加設定元本額は4,910,929円、同解約元本額は143,750,148円です。

（2025年4月10日現在）

組入上位ファンドの概要

◆UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006

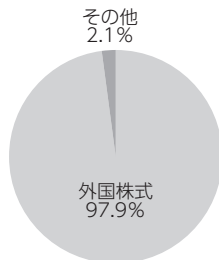
基準価額の推移（2024年4月10日～2025年4月10日）



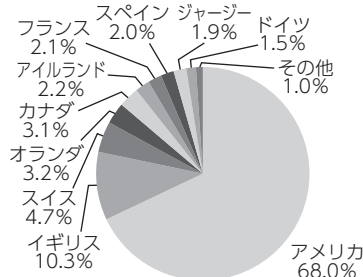
組入上位10銘柄（銘柄数：71銘柄）

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	5.2
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.2
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	メディア・娯楽	アメリカ	3.5
SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.0
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	2.7
AIB GROUP PLC	銀行	アイルランド	2.2
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.1
CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.1
NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス	2.1
TJX COMPANIES INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.0

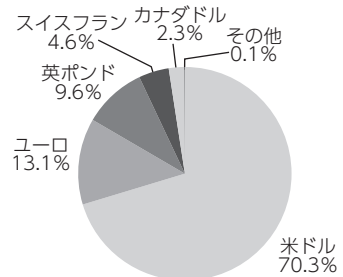
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※外貨建資産については、ベビーファンドにおいて、原則として対円で為替ヘッジしております。

- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/4/11~2025/4/10	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.012% (0.012)
有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.017 (0.017)
その他費用 (保管費用)	21 (21)	0.045 (0.045)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	34	0.074

※期中の平均基準価額は46,600円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

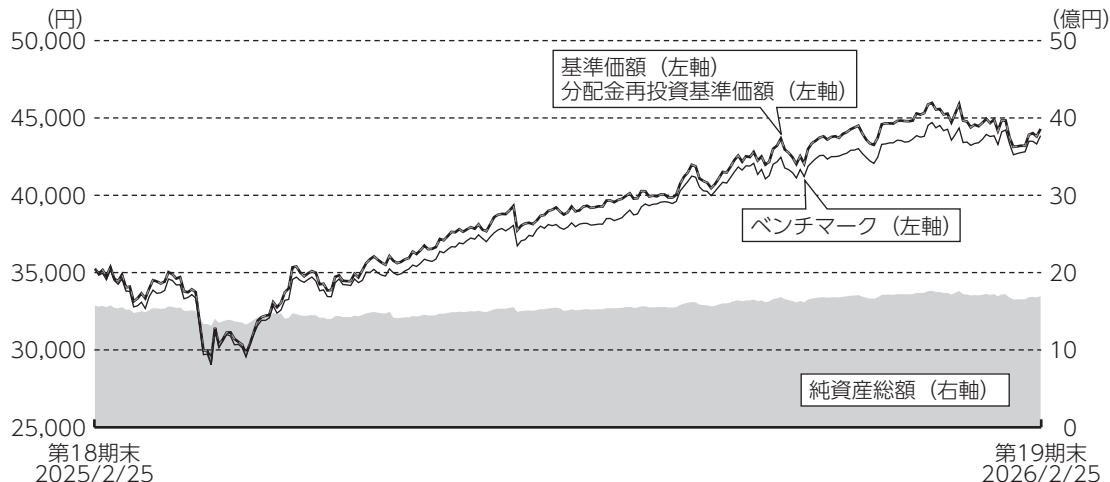
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

[UBS 海外株式ファンド Bコース為替ヘッジなし（野村SMA向け）] 運用経過

基準価額等の推移について

（2025年2月25日～2026年2月25日）



第19期首：35,247円

第19期末：44,287円（既払分配金 0円）

騰落率：25.6%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ・インデックスを委託会社において円換算した「MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）」です。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入マザーファンドの良好なパフォーマンスを受けて上昇しました。マザーファンドにおいては、保有銘柄の株価上昇と為替市場における円安の進行が、基準価額の上昇に寄与しました。

1万口当たりの費用明細

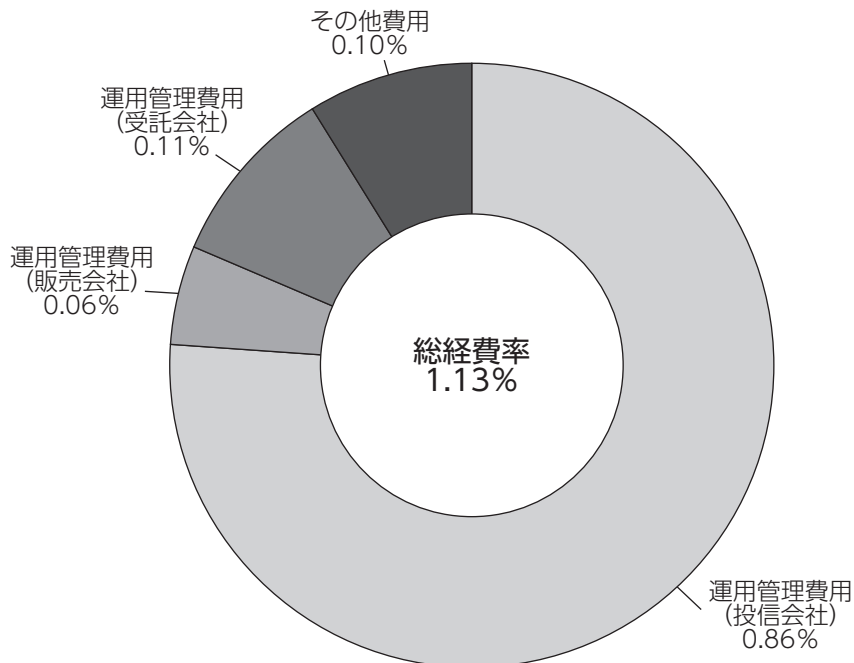
項目	当期 2025/2/26~2026/2/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	397円	1.023%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は38,820円です。
（投信会社）	(333)	(0.858)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.055)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(43)	(0.110)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	6	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.014)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	4	0.011	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.011)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	39	0.101	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(18)	(0.047)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(7)	(0.017)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(14)	(0.036)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	446	1.149	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

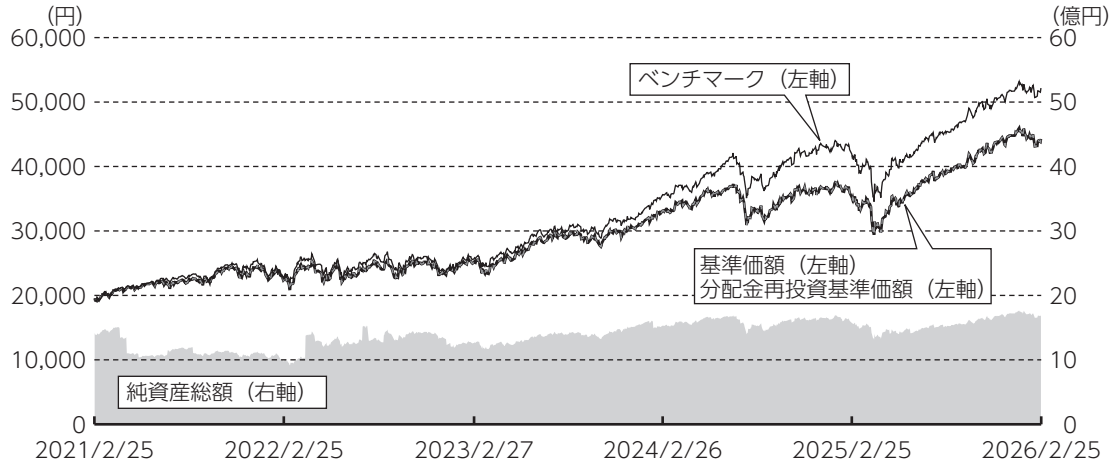
(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年2月25日～2026年2月25日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年2月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

(注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2021年2月25日 期初	2022年2月25日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日	2025年2月25日 決算日	2026年2月25日 決算日
基準価額 (円)	19,551	22,406	25,107	33,149	35,247	44,287
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.6	12.1	32.0	6.3	25.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	16.6	12.6	38.8	17.7	24.4
純資産総額 (百万円)	1,415	980	1,263	1,531	1,572	1,696

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は上昇しました。米国の関税政策をめぐる懸念から2025年前半に一時大きく値を下げたものの、その後は世界的な金融緩和の流れや人工知能（AI）の成長期待などを背景に上昇基調を維持しました。2025年の終盤以降は、トランプ政権の政権運営をめぐる不透明感などから米国が上値の重い展開となった一方、投資家の「米国離れ」の受け皿としての需要などから欧州が好調を維持するなど、市場によりパフォーマンスにばらつきがみられました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行っておりません。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、MSCI Kokusai（日本を除く世界）インデックスを構成する世界株式市場における発行体の株式を主要対象とし、市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、為替ヘッジは行っておりません。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、AIの普及・浸透に伴い、その計算資源としてニーズが急増するデータセンター投資をけん引するハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）であると同時に、AIを活用したターゲット広告分野の成長加速が見込まれる米ネット検索大手／アルファベット、および米SNS運営／メタ・プラットフォームズを新規に組み入れたことなどにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

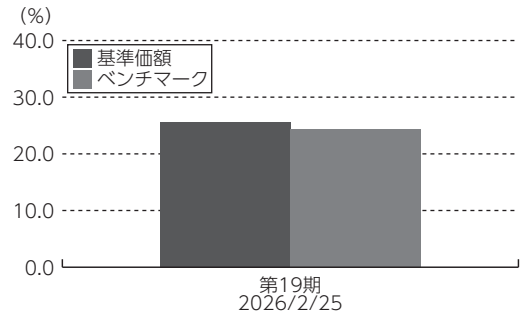
一般消費財・サービスでは、「トランプ関税」の影響で急落したものの、その後の急反発とアウトパフォームで相対的な割安度の低下した米ネット通販・クラウドサービス大手/アマゾン・ドット・コムを一部売却したほか、中国景気の低迷長期化に加えて、中国ブランドの成長と価格競争による利益率低下懸念など、構造要因からも業績回復に時間を要すると判断した米スポーツ用品大手/ナイキについて、株価反発局面をとらえて全売却としたことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、ベンチマークの+24.4%に対して当ファンドは+25.6%と、ベンチマークを1.2%上回りました。マザーファンドにおいて、コミュニケーション・サービスなどのセクターにおける銘柄選択はマイナスに寄与したものの、情報技術や金融などのセクターにおける銘柄選択がマイナス分を上回るプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2025年2月26日~2026年2月25日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	35,688円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き、世界の株式に投資を行い、市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。（約款変更実施日：2025年4月1日）

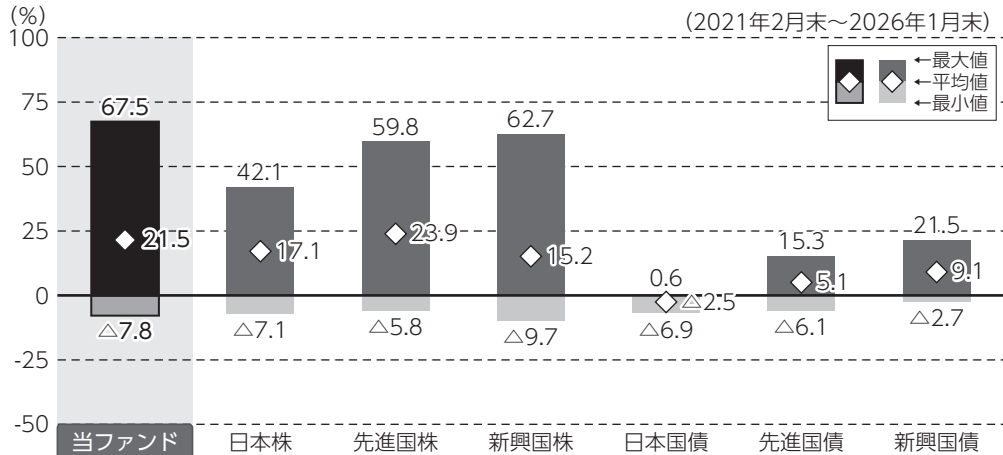
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、同インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜Bコース為替ヘッジなし （野村SMA向け）＞	UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスを構成する日本を除く世界の株式市場における発行体の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜Bコース為替ヘッジなし （野村SMA向け）＞	マザーファンドの組入れは原則として高位を維持します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外国為替市場動向等により、対円での為替ヘッジを行う場合があります。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	アクティブ運用を行います。 投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨エクスポージャーの4つの側面から成ります。 株式組入れ比率は原則として高位を維持します。 外貨建資産については、外国為替市場動向等により、弾力的に対円での為替ヘッジを行うことがあります。 運用については、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年2月25日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

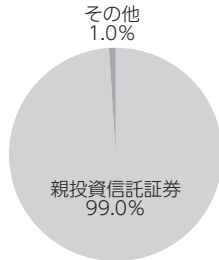
(2026年2月25日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

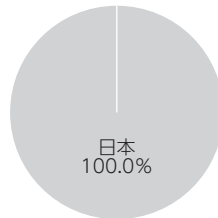
銘柄	比率 (%)
UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006	99.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

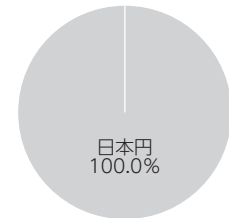
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第19期末 2026年2月25日
純資産総額	1,696,761,584円
受益権総口数	383,129,817口
1万口当たり基準価額	44,287円

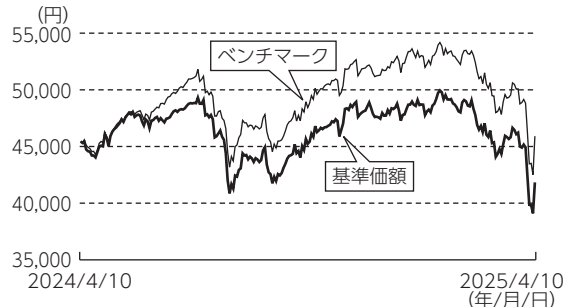
(注) 当期（第19期）中における追加設定元本額は618,906円、同解約元本額は63,765,479円です。

(2025年4月10日現在)

組入上位ファンドの概要

◆UBSグローバル株式 (除く日本) ファンド・マザーファンド2006

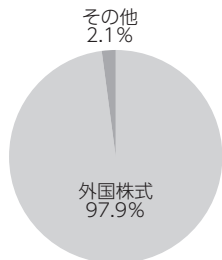
基準価額の推移 (2024年4月10日~2025年4月10日)



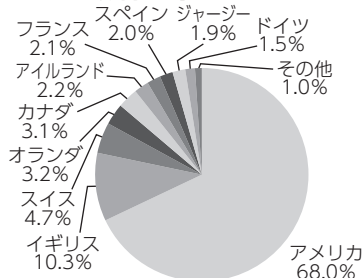
組入上位10銘柄 (銘柄数: 71銘柄)

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	5.2
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.2
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	メディア・娯楽	アメリカ	3.5
SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.0
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	2.7
AIB GROUP PLC	銀行	アイルランド	2.2
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.1
CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.1
NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス	2.1
TJX COMPANIES INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.0

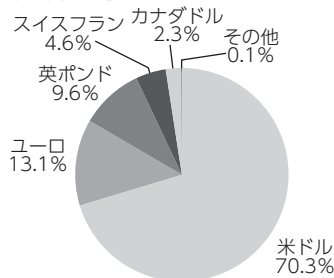
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/4/11~2025/4/10	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.012% (0.012)
有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.017 (0.017)
その他費用 (保管費用)	21 (21)	0.045 (0.045)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	34	0.074

※期中の平均基準価額は46,600円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。